

令和3年度 財政的援助団体等監査実施結果

1 監査対象団体及び監査の着眼点

地方自治法第199条第7項の規定に基づく財政的援助を与えているもの等の出納その他の事務の執行で当該財政的援助に係るものに関する監査の実施に当たり、共通する着眼点、監査対象団体及びその区分ごとの主な着眼点を次のとおりとした。

(1) 共通する着眼点

出納その他の事務が適正に執行され、関係諸帳簿を整備し、証拠書類等と符合しているか。

(2) 監査対象団体及び主な着眼点

ア 県が資本金等の4分の1以上を出資（出捐）している団体（以下「出資団体」という。）

- ・出資の目的に沿って適切かつ効率的に事業が行われているか。
- ・会計経理、財産管理等は、適正に行われているか。
- ・経営成績及び財政状況は、良好か。

イ 県が補助金、交付金、負担金、貸付金、損失補償、利子補給その他の財政的援助を与えている団体（以下「補助金等交付団体」という。）

- ・補助金等の条件に従って、適切かつ効率的に事業が行われているか。
- ・補助金等の目的以外に支出し、又は他に流用していないか。
- ・補助金等の目的が達成されているか。

ウ 公の施設の管理を行わせている団体（以下「公の施設管理団体」という。）

- ・公の施設の設置目的及び指定管理者制度の趣旨に沿って、適切かつ効率的に管理が行われているか。
- ・委託料の受領その他の会計経理は、適正に行われているか。
- ・経営成績及び財政状況は、良好か。

2 監査実施団体

監査対象団体の中から、次の23団体を選定し監査を実施した。

(1) 出資団体（15団体）

公益財団法人 小佐野記念財団
公益財団法人 山梨県国際交流協会
公益財団法人 山梨県スポーツ協会
公立大学法人 山梨県立大学
社会福祉法人 山梨県社会福祉事業団
地方独立行政法人 山梨県立病院機構
公益財団法人 やまなし環境財団
公益財団法人 山梨県農業振興公社
公益財団法人 山梨県子牛育成協会
山梨県道路公社
公益財団法人 やまなし文化学習協会
公益財団法人 山梨総合研究所
公益財団法人 山梨県環境整備事業団
一般財団法人 山梨県地場産業センター
株式会社 山梨食肉流通センター

(2) 補助金等交付団体（1団体）

東京オリンピック・パラリンピック山梨県実行委員会

【東京オリンピック・パラリンピック山梨県実行委員会事業費補助金】

(3) 公の施設管理団体（7団体）

一般財団法人 山梨県消防協会【山梨県立防災安全センター】

社会福祉法人 山梨県社会福祉協議会【山梨県立介護実習普及センター】

山梨県造園建設業協同組合【山梨県立武田の杜保健休養林】
公益財団法人 キープ協会【山梨県立八ヶ岳自然ふれあいセンター】
株式会社 ピカ【山梨県立富士山世界遺産センター】
フジネット共同事業体【山梨県立富士北麓駐車場】
株式会社 清里丘の公園【丘の公園】

3 監査対象期間

令和2年度

4 監査実施期間

令和3年10月20日～令和4年2月10日

5 監査の方法

監査は、監査対象期間における財政的援助に係る出納その他の事務の執行状況について、抽出の方法により、諸帳簿及び証明書類等を照査するとともに、現地調査、職員からの事情聴取により実施した。

6 監査結果処理区分

監査結果は次のとおり区分した。

(1) 指摘事項

法令等に違反するなど著しく不適切な事務処理等と認められるもの

(2) 指導事項

指摘事項以外で特に改善を要すると認められるもの

(3) 注意事項

不適切な処理の内容が軽易なもので、単純な誤謬に起因すると認められるもの

7 処理方法

指摘事項及び指導事項については、関係機関に対し監査結果を報告し、かつ、これを公表する。

また、監査実施団体及び所管部局に対しては、文書で通知のうえ、処理状況について回答を求め、その回答内容についても公表する。

注意事項については、監査実施団体及び所管部局に文書で通知する。

8 監査の結果

財政的援助に係る出納その他の事務の執行については、概ね適正に処理されていたが、一部において改善を要する事項が認められた。

監査の結果、指摘事項、指導事項、注意事項とした区分ごとの集計は、次のとおりである。

(1) 指摘事項 1件

(2) 指導事項 44件

(3) 注意事項 12件

9 監査実施団体ごとの監査の結果

別紙1のとおりである。

10 監査結果に基づく意見

地方自治法第199条第10項の規定に基づき、監査の結果に関する報告に添えて提出する意見は、次のとおりである。

なお、個別の意見の内容については、監査実施団体及び所管部局に文書で通知し、その回答内容についても公表する。

(1) 個別の意見

別紙2のとおりである。

(2) 総括的な意見

今回の監査において、各団体で定められた規程等に沿った適切な事務処理が行われていないものや、

会計処理の誤りにより財務諸表が正しく作成されていないもの、また、基本協定書及び管理運営業務仕様書と実態が相違しているものなどが見受けられた。

所管課においては、団体の事務改善に結び付く取組の実施状況を的確に把握するとともに、他の団体の監査結果にも十分留意し、事務処理の適正化に向け、引き続き必要な指導・助言に努められたい。

監査対象団体	公益財団法人 小佐野記念財団	
所管部(局)課	知事政策局 国際戦略グループ	
監査実施日	令和3年11月17日	
事業の概要	<p>文化やスポーツなどの国際交流活動等により、山梨県の国際化の推進を図り、もって世界に開かれ、文化的で活力にあふれた、ふるさと山梨づくりに寄与することを目的とする。</p> <p>(1) 国際交流等の目的をもって行う人物の派遣及び招へい並びに個人または団体が行うこれらの事業に対する援助</p> <p>(2) 国際交流等を目的とする催しの実施並びに個人または団体が行うこれらの事業に対する援助</p> <p>(3) 国際交流等を行うために必要な資料の作成、収集、交換及び頒布</p> <p>(4) 上記のほか、法人の目的を達成するため必要な事業</p>	
財政的援助等の内容	[出捐金] (出捐率 100.0%)	300,000,000 円
監査の結果	[指摘事項] なし	
	[指導事項]	
	<p>1 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律において作成することが定められている附属明細書が作成されていなかった。</p> <p>2 事務処理規程第16条及び別表3により、金額50万円以上の経費の収入及び支出に関することについては、業務執行理事の専決事項とされているが、事務局長の決裁となっているものがあつた。</p> <p>3 事務処理規程第28条に規定する資金の前渡により支出すべきであつたにもかかわらず、同規程によらずに支出されているものがあつた。</p>	
	<注意事項> 1件	

監査対象団体	公益財団法人 山梨県国際交流協会	
所管部(局)課	知事政策局 国際戦略グループ	
監査実施日	令和3年11月25日	
事業の概要	<p>県民が主体となった国際交流、国際協力等の推進を図り、もって世界に開かれたふるさと山梨づくりに寄与することを目的とする。</p> <p>(1) 国際交流の推進に関すること</p> <p>(2) 国際協力の推進に関すること</p> <p>(3) 多文化共生の推進に関すること</p> <p>(4) 海外山梨県人会との連携に関すること</p> <p>(5) 国際交流、国際協力等に係る団体の指導育成に関すること</p> <p>(6) 関係官庁及び団体との連絡調整並びに受託事務に関すること</p> <p>(7) その他協会の目的を達成するために必要な事業の推進に関すること</p>	
財政的援助等の内容	[出捐金] (出捐率 79.8%)	200,100,000 円
	<p><公の施設管理></p> <p>山梨県立国際交流センター</p> <p>指定期間 平成31年4月1日～令和5年3月31日</p> <p>指定管理料(令和2年度)</p>	
		35,911,732 円
監査の結果	[指摘事項] なし	
	[指導事項]	
	<p>期末に変更し、翌期に支払うこととなった県立国際交流センターの管理に係る委託料の返納額について、未払金に計上すべきところ、未収金に計上していた。</p>	
	<注意事項> なし	

監査対象団体	公益財団法人 山梨県スポーツ協会	
所管部(局)課	スポーツ振興局 スポーツ振興課(出捐金、補助金、公の施設管理)、県土整備部 都市計画課(公の施設管理)	
監査実施日	令和3年12月13日、14日 令和4年2月1日	
事業の概要	<p>山梨県におけるスポーツを振興し、県民の体力の向上を図るとともに、スポーツ精神を養うことを目的とする。</p> <p>(1) 生涯スポーツの振興を図ること (2) 競技力の向上を図ること (3) 国民体育大会に参加する役員及び競技者を選定並びに派遣すること (4) 各種スポーツ大会、講習会等を開催すること (5) スポーツ指導者を育成すること (6) 総合型地域スポーツクラブの育成を支援すること (7) スポーツ少年団を育成すること (8) スポーツについての調査・研究及び情報を提供すること (9) スポーツの振興に功績のあった個人・団体を表彰すること (10) 加盟団体の組織強化及び相互の連携を図ること (11) 公益財団法人日本スポーツ協会の加盟団体として必要な事業を行うこと (12) その他法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと</p>	
財政的援助等の内容	<p>[出捐金] (出捐率 86.8%) 200,050,000 円</p> <p>[補助金] 公益財団法人山梨県スポーツ協会事業費等補助金 136,499,232 円</p> <p><公の施設管理></p> <p>山梨県小瀬スポーツ公園 指定期間 平成31年4月1日～令和5年3月31日 指定管理料(令和2年度) 458,837,546 円</p> <p>山梨県富士北麓公園 指定期間 平成31年4月1日～令和5年3月31日 指定管理料(令和2年度) 94,684,162 円</p> <p>山梨県緑が丘スポーツ公園 指定期間 平成28年4月1日～令和3年3月31日 指定管理料(令和2年度) 78,862,825 円</p> <p>山梨県立八ヶ岳スケートセンター 指定期間 平成31年4月1日～令和5年3月31日 指定管理料(令和2年度) 48,078,000 円</p> <p>山梨県立八代射撃場 指定期間 平成31年4月1日～令和5年3月31日 指定管理料(令和2年度) 5,667,612 円</p>	
監査の結果	<p>[指摘事項]</p> <p>産業廃棄物収集・運搬及び処分等の委託契約は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令」第6条の2により、金額等にかかわらず契約書を作成しなければならないが、廃プラスチック類・金属くず等廃棄物の運搬・処分について、契約書が作成されていないことがあった。</p> <p>[指導事項]</p> <p>1 会計規程第60条に長期継続契約を締結できる要件が定められ、同第69条にはこの規程の定めのほか必要な事項は山梨県財務規則を準用することが定められているが、消防用設備保守点検業務委託契約について、会計規程上の要件を満たしていないにもかかわらず、長期継続契約がなされていた。</p> <p>2 給与の支給要件については、給与規程第3条で「この規程で定めるもののほか、山梨県職員の例による。」とされているが、住居手当の認定において、住居手当支給上の家賃に</p>	

	含まれない駐車場代等が家賃に含まれている場合には、家主等に家賃の内訳を確認する必要があるが、確認がされていないものがあつた。また、住居手当支給上の家賃に含まれない管理費・駐車場代等を含んだ家賃額で住居手当支給額が算定され、過大支給となっているものがあつた。
	<注意事項> 1件

監査対象団体	公立大学法人 山梨県立大学
所管部(局)課	県民生活部 私学・科学振興課
監査実施日	令和3年11月11日、12日 令和4年2月8日
事業の概要	<p>大学を設置し、及び管理することにより、人間と社会に対する学術的研究、豊かな人間性及び専門的な職業能力を備えた人材の育成並びに地域社会に対する実践的な貢献を通じて、豊かで活力ある社会の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>(1) 大学を設置し、これを運営すること</p> <p>(2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと</p> <p>(3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと</p> <p>(4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること</p> <p>(5) 大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること</p> <p>(6) 上記の各業務に附帯する業務を行うこと</p>
財政的援助等の内容	<p>[出資金] (出資率 100.0%) 7,152,075,733 円</p> <p>[補助金] 公立大学法人山梨県立大学施設整備費補助金 16,574,000 円</p> <p>公立大学法人山梨県立大学授業料等減免事業費補助金 62,289,100 円</p> <p>[交付金] 公立大学法人山梨県立大学運営費交付金(標準運営費交付金) 925,683,000 円</p> <p>公立大学法人山梨県立大学運営費交付金(特定運営費交付金) 118,822,282 円</p>
監査の結果	<p>[指摘事項] なし</p> <p>[指導事項]</p> <p>長期未収金が、決算日現在、次のとおり認められた。</p> <p>授業料 535,800 円</p> <p><注意事項> なし</p>

監査対象団体	社会福祉法人 山梨県社会福祉事業団
所管部(局)課	福祉保健部 福祉保健総務課
監査実施日	令和3年11月29日、30日 令和4年1月13日
事業の概要	<p>多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。</p> <p>(1) 第一種社会福祉事業</p> <p>養護老人ホーム・児童養護施設・特別養護老人ホーム・障害者支援施設の経営</p> <p>(2) 第二種社会福祉事業</p> <p>老人デイサービス事業・老人短期入所事業・障害福祉サービス事業・老人居宅介護等事業・相談支援事業の経営</p>
財政的援助等の内容	<p>[出資金] (出資率 83.4%) 13,300,000 円</p> <p>[補助金] 障害児(者)施設整備費補助金 3,465,000 円</p>
監査の結果	[指摘事項] なし

	<p>〔指導事項〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長期未収金が、決算日現在、次のとおり認められた。 特別養護老人ホーム桃源荘 施設サービス利用料 99,556 円 2 社会保険料事業主負担分の一部が預り金に計上されていた。 3 個人が直接収受すべき利益について、施設における会計処理は不要にもかかわらず、当該個人が所属する施設において収益計上したのち、当該個人への還元を費用として処理されているものがあった。 4 消防設備保守点検料について、養護老人ホーム、特定施設入居者介護事業、及び特別養護老人ホームの3箇所のサービス区分に対して、それぞれの配分基準に基づき経費負担を案分しているが、経費費目を保守料とすべきところ、賃借料に計上されているものがあった。 5 業務請負契約及び工事請負契約について、経理規程第 68 条第 1 項に定められている契約保証金に関する事項や履行の遅滞その他の債務の不履行の場合における遅延利息、違約金その他の損害金等の事項が契約書に記載されていないものがあった。 6 経理規程第 66 条第 2 項に「「地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」第 3 条第 1 項に規定する総務大臣が定める区分により、総務大臣が定める額以上の契約については、一般競争に付さなければならない。」と規定されているが、給食業務委託契約において、予定価格が当該額を超えるにもかかわらず、一般競争入札によらず、指名競争入札を行っていた。 <p><注意事項> 2 件</p>
--	---

監査対象団体	地方独立行政法人 山梨県立病院機構																													
所管部(局)課	福祉保健部 医務課																													
監査実施日	令和3年11月4日、5日 令和4年2月3日																													
事業の概要	<p>山梨県の医療政策として求められる高度先進医療を実施するとともに、県民ニーズに対応した良質な医療を提供し、及び県内における医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 医療を提供すること (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと (3) 医療に関する技術者の研修を行うこと (4) 医療に関する地域への支援を行うこと (5) 災害時における医療救護を行うこと (6) 上記に掲げる業務に附帯する業務を行うこと 																													
財政的援助等の内容	<p>[出資金] (出資率 100.0%) 243,220,940 円</p> <p>[補助金]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">567,961,000 円</td> </tr> <tr> <td>ドクターヘリ運用事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">248,122,000 円</td> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症医療機関設備整備事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">157,668,000 円</td> </tr> <tr> <td>二次救急病院等感染拡大防止支援事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">151,287,000 円</td> </tr> <tr> <td>周産期母子医療センター運営事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">16,682,000 円</td> </tr> <tr> <td>がんゲノム医療推進事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">16,645,667 円</td> </tr> <tr> <td>がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">11,237,000 円</td> </tr> <tr> <td>重症患者入院医療機関等設備整備事業補助金</td> <td style="text-align: right;">7,528,000 円</td> </tr> <tr> <td>分娩手当等支給事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">4,101,000 円</td> </tr> <tr> <td>救急搬送受入支援事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">3,541,000 円</td> </tr> <tr> <td>感染症指定医療機関運営事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">5,173,000 円</td> </tr> <tr> <td>新人看護職員卒後研修事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">1,820,000 円</td> </tr> <tr> <td>看護職員勤務環境改善施設設備整備事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">831,000 円</td> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症外国人患者受入体制整備費補助金</td> <td style="text-align: right;">825,000 円</td> </tr> </table>	新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金	567,961,000 円	ドクターヘリ運用事業費補助金	248,122,000 円	新型コロナウイルス感染症医療機関設備整備事業費補助金	157,668,000 円	二次救急病院等感染拡大防止支援事業費補助金	151,287,000 円	周産期母子医療センター運営事業費補助金	16,682,000 円	がんゲノム医療推進事業費補助金	16,645,667 円	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	11,237,000 円	重症患者入院医療機関等設備整備事業補助金	7,528,000 円	分娩手当等支給事業費補助金	4,101,000 円	救急搬送受入支援事業費補助金	3,541,000 円	感染症指定医療機関運営事業費補助金	5,173,000 円	新人看護職員卒後研修事業費補助金	1,820,000 円	看護職員勤務環境改善施設設備整備事業費補助金	831,000 円	新型コロナウイルス感染症外国人患者受入体制整備費補助金	825,000 円	
新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金	567,961,000 円																													
ドクターヘリ運用事業費補助金	248,122,000 円																													
新型コロナウイルス感染症医療機関設備整備事業費補助金	157,668,000 円																													
二次救急病院等感染拡大防止支援事業費補助金	151,287,000 円																													
周産期母子医療センター運営事業費補助金	16,682,000 円																													
がんゲノム医療推進事業費補助金	16,645,667 円																													
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	11,237,000 円																													
重症患者入院医療機関等設備整備事業補助金	7,528,000 円																													
分娩手当等支給事業費補助金	4,101,000 円																													
救急搬送受入支援事業費補助金	3,541,000 円																													
感染症指定医療機関運営事業費補助金	5,173,000 円																													
新人看護職員卒後研修事業費補助金	1,820,000 円																													
看護職員勤務環境改善施設設備整備事業費補助金	831,000 円																													
新型コロナウイルス感染症外国人患者受入体制整備費補助金	825,000 円																													

	医療施設等感染拡大防止支援事業費補助金 700,000 円 新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊支援事業費補助金 337,486 円 難治性精神疾患医療提供体制整備事業費補助金 192,800 円 外国人患者受入体制整備推進事業費補助金 46,000 円 〔負担金〕 県立病院機構運営費負担金 3,410,345,000 円 エイズ治療の中核拠点病院事業費負担金 119,448 円 〔貸付金〕 県立病院機構施設整備等資金貸付金 485,000,000 円
監査の結果	〔指摘事項〕 なし
	〔指導事項〕 1 長期未収金が、決算日現在、次のとおり認められた。 中央病院 156,959,185 円 北病院 16,447,000 円 合計 173,406,185 円 2 会計規程実施規程第8条の規定により、「支出予算を執行しようとするときは、支出契約決議書により、決裁を受けなければならない。」とされているが、決裁を受ける前に見積書を徴しているものがあった。 3 器械備品の貸借対照表価額と固定資産減価償却一覧表合計額が一致していなかった。 4 山梨県がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金について、補助金交付要綱第4条に「この補助金の交付額は、別表の第1欄の種別ごとに、第3欄の基準額の合計額と第4欄の対象経費の支出額の合計額とを比較して少ない方の額とする。」と定められているが、実績報告書に記載された対象経費の実支出額が相違しており、補助金の実績額が過少となっていた。
	〈注意事項〉 3件

監査対象団体	公益財団法人 やまなし環境財団	
所管部(局)課	環境・エネルギー部 自然共生推進課	
監査実施日	令和3年12月8日	
事業の概要	環境に関する普及啓発活動を行い、環境保全に向けた県民の意識の醸成を図るとともに、民間団体の環境保全活動を積極的に支援し、もって山梨県の環境保全活動の推進に資することを目的とする。 (1) 環境に関する研究活動及び地域に根ざした環境保全のための実践活動に対する表彰 (2) 環境に関する普及啓発活動 (3) 民間団体による環境保全活動への支援 (4) 環境教育のための事業 (5) その他法人の目的を達成するために必要な事業	
財政的援助等の内容	〔出捐金〕 (出捐率 99.2%)	479,000,000 円
監査の結果	〔指摘事項〕 なし	
	〔指導事項〕 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律において作成することが定められている附属明細書が作成されていなかった。	
	〈注意事項〉 なし	

監査対象団体	公益財団法人 山梨県農業振興公社	
所管部(局)課	農政部 担い手・農地対策課	
監査実施日	令和3年12月21日、22日 令和4年2月1日	
事業の概要	本県農業・農村の持続的発展のため、農業経営の基盤強化、農地の有効利用、将来を担う優れた農業者の確保育成、農産物のブランド化等による産地育成、その他地域農業構造の改	

	<p>善及び農業・農村の活性化、土地改良事業等の業務受託等の事業を行い、もって県土の利用と整備・保全並びに地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。</p> <p>(1) 農業経営の基盤強化と農地の有効利用に関する事業であって、次に掲げるもの 農地中間管理に関する事業 農地売買等に関する事業 農用地等の整備に関する事業 農業構造の改善及び農村環境の整備並びに農村の活性化等に関する事業 土地改良事業及び耕作放棄地再生活用事業等の業務受託に関する事業</p> <p>(2) 将来を担う優れた農業者の育成・確保に関する事業であって、次に掲げるもの 青年農業者等担い手の確保育成に関する事業 就農希望者に対する就農相談活動に関する事業 就農支援資金の貸付等に関する事業</p> <p>(3) 農産物のブランド化等による産地育成に関する事業であって、次に掲げるもの 県農作物奨励品種等の種苗の増殖、供給に関する事業</p> <p>(4) 農業・農村の活性化に関する調査等の受託に関する事業であって、次に掲げるもの 中央新幹線の構造物による農作物への影響調査の業務受託に関する事業 山梨県植物防疫協会の事務局業務の受託に関する事業</p> <p>(5) その他公社の目的を達成するために必要な事業</p>																		
財政的援助等の内容	<table border="0"> <tr> <td>[出捐金] (出捐率 68.6%)</td> <td>451,500,000 円</td> </tr> <tr> <td>[補助金] 山梨県農地集積・集約化対策事業費補助金</td> <td>76,878,303 円</td> </tr> <tr> <td>山梨県就農支援センター事業費補助金</td> <td>7,306,694 円</td> </tr> <tr> <td>山梨県シニア世代就農促進事業費補助金</td> <td>2,814,615 円</td> </tr> <tr> <td>山梨県土地改良事業等補助金</td> <td>1,615,000 円</td> </tr> <tr> <td>やまなしあぐりゼミナール設置事業費補助金</td> <td>5,786,044 円</td> </tr> <tr> <td>山梨県奨励品種等種苗供給対策事業費補助金</td> <td>3,516,220 円</td> </tr> <tr> <td>[貸付金] 農地保有合理化促進事業資金貸付金</td> <td>140,793,000 円</td> </tr> <tr> <td>[損失補償] 農地保有合理化促進事業</td> <td>140,573,000 円</td> </tr> </table>	[出捐金] (出捐率 68.6%)	451,500,000 円	[補助金] 山梨県農地集積・集約化対策事業費補助金	76,878,303 円	山梨県就農支援センター事業費補助金	7,306,694 円	山梨県シニア世代就農促進事業費補助金	2,814,615 円	山梨県土地改良事業等補助金	1,615,000 円	やまなしあぐりゼミナール設置事業費補助金	5,786,044 円	山梨県奨励品種等種苗供給対策事業費補助金	3,516,220 円	[貸付金] 農地保有合理化促進事業資金貸付金	140,793,000 円	[損失補償] 農地保有合理化促進事業	140,573,000 円
[出捐金] (出捐率 68.6%)	451,500,000 円																		
[補助金] 山梨県農地集積・集約化対策事業費補助金	76,878,303 円																		
山梨県就農支援センター事業費補助金	7,306,694 円																		
山梨県シニア世代就農促進事業費補助金	2,814,615 円																		
山梨県土地改良事業等補助金	1,615,000 円																		
やまなしあぐりゼミナール設置事業費補助金	5,786,044 円																		
山梨県奨励品種等種苗供給対策事業費補助金	3,516,220 円																		
[貸付金] 農地保有合理化促進事業資金貸付金	140,793,000 円																		
[損失補償] 農地保有合理化促進事業	140,573,000 円																		
監査の結果	<p>[指摘事項] なし</p> <p>[指導事項]</p> <p>1 長期未収金が、決算日現在、次のとおり認められた。 就農支援資金貸付金 2,403,000 円 農地中間管理事業に係る貸付賃料 91,380 円</p> <p>2 農地中間管理事業に係る貸付賃料の貸倒引当金について、財務諸表に対する注記にある債権区分に応じた計上基準のうち、債権の性質に適合した区分が適用されておらず、一般債権の計上基準である法人税法の規定による法定繰入率を適用していた。</p> <p>3 会計規程第 37 条に、物品の管理として「出納責任者は、常に残高とこれに関係ある帳簿の残高とを照合し、その正確な額の確認に努めなければならない。」とあるが、一括購入した収入印紙について、受払の管理が行われておらず、決算時の残高が把握されていなかった。</p> <p>4 会計規程第 38 条に、「契約の事務手続きは、山梨県財務規則の規定に準じて行うものとする。」とあるが、予定価格が 10 万円を超える契約であるにもかかわらず、2 者以上の者から見積書が徴されず、単独随意契約とする理由書が作成されていないものがあった。</p> <p><注意事項> なし</p>																		

監査対象団体	公益財団法人 山梨県子牛育成協会
所管部(局)課	農政部 畜産課
監査実施日	令和3年12月2日
事業の概要	山梨県内の子牛の生産、育成並びに子牛の確保に関する事業を行い畜産の安定発展に寄与

	<p>すること並びに広大な草地・林地を管理することにより国土保全に寄与することを目的とする。</p> <p>(1) 子牛の生産、育成技術に関する調査及び啓蒙、宣伝</p> <p>(2) 子牛の生産、育成振興事業</p> <p>(3) 動物のふれあい事業に関する事業</p> <p>(4) 公共育成牧場の業務受託事業</p> <p>(5) その他法人の目的を達成するために必要な事業</p>	
財政的援助等の内容	<p>[出捐金] (出捐率 100.0%)</p> <p>10,000,000 円</p> <p><公の施設管理></p> <p>山梨県立まきば公園</p> <p>指定期間 平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日</p> <p>指定管理料 (令和 2 年度)</p> <p>17,530,000 円</p> <p>山梨県立八ヶ岳牧場</p> <p>指定期間 令和 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日</p> <p>指定管理料 (令和 2 年度)</p> <p>196,713,000 円</p>	
監査の結果	<p>[指摘事項] なし</p> <p>[指導事項]</p> <p>資金前渡した見舞金に係る現金支払について、財務規程第 10 条に定められた資金前渡整理簿への登載及び精算書の提出がなされていなかった。</p> <p><注意事項> なし</p>	

監査対象団体	山梨県道路公社	
所管部(局)課	県土整備部 道路整備課	
監査実施日	令和 3 年 12 月 1 日 令和 4 年 1 月 25 日	
事業の概要	<p>山梨県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>(1) 有料道路事業</p> <p>富士山有料道路(富士スバルライン)及び雁坂トンネル有料道路の料金徴収業務及び道路・周辺設備の維持管理等</p> <p>(2) 駐車場事業</p> <p>道路の占用の許可を受け、新山梨環状道路高架下の「田富高架下駐車場」及び「小井川駐車場」並びに国道 411 号城東大橋高架下の「城東大橋駐車場」の管理・運営</p> <p>(3) 受託事業</p> <p>一般県道富士河口湖富士線の除雪業務の受託、国道 140 号の維持管理業務及び維持修繕業務の受託</p>	
財政的援助等の内容	<p>[出資金] (出資率 50.0%)</p> <p>612,500,000 円</p> <p>[補助金] 富士山有料道路管理費補助金</p> <p>210,429,924 円</p>	
監査の結果	<p>[指摘事項] なし</p> <p>[指導事項]</p> <p>1 長期未収金が、決算日現在、次のとおり認められた。</p> <p>駐車場利用料(小井川駐車場) 225,000 円</p> <p>2 総勘定元帳の固定資産に記載されているもののうち、固定資産に該当しないものがあるとともに、固定資産台帳に登載されておらず、かつ、減価償却費が計上されていないものがあつた。</p> <p>3 雁坂トンネル有料道路管理事務所において、事務員の雇用保険料預り金を共済費に振り替えず、雑収入に計上していたことにより、営業費用等が過大に計上されていた。</p>	

	<注意事項> なし
--	-----------

監査対象団体	公益財団法人 やまなし文化学習協会	
所管部(局)課	教育庁 生涯学習課(出捐金)、県民生活部 県民生活総務課(公の施設管理)	
監査実施日	令和3年11月18日、19日 令和4年1月25日	
事業の概要	<p>文化の香り高い山梨の実現に向け、県民の自発的な芸術文化、生涯学習活動を推進・支援するとともに、男女共同参画社会の形成を促進し、地域文化の振興を図るとともに、地域社会の活性化を担う人材の育成に寄与することを目的とする。</p> <p>(1) 芸術文化の推進及び振興 (2) 生涯学習の推進及び振興 (3) 男女共同参画の推進及び振興 (4) その他法人の目的を達成するために必要な事業</p>	
財政的援助等の内容	<p>[出捐金] (出捐率 50.0%) 15,000,000 円</p> <p><公の施設管理></p> <p>山梨県立男女共同参画推進センター</p> <p>指定期間 平成31年4月1日～令和5年3月31日</p> <p>指定管理料(令和2年度) 135,999,386 円</p>	
監査の結果	<p>[指摘事項] なし</p> <p>[指導事項]</p> <p>1 消費税及び地方消費税の確定申告における一部の支出について、非課税仕入れとすべきものを課税仕入れとした額よりも課税仕入れとすべきものを不課税仕入れとした額の方が多く計上されていた。</p> <p>2 弁護士、建築士への報酬について、所得税を源泉徴収せずに支払っていたものがあつた。</p> <p>3 購入後一定期間、財務規程第40条に規定されている郵便切手類受払簿に記載されていない切手があつた。</p> <p>4 「山梨ことぶき勸学院に関する業務委託契約書」第20条に遵守すべきとされている別記「情報セキュリティに関する特記事項」の第3条及び第4条において、同法人は山梨県に対してセキュリティ責任者と業務従事者を書面で明らかにしなければならないと定めているが、書面での報告がなされていなかった。</p> <p><注意事項> なし</p>	

監査対象団体	公益財団法人 山梨総合研究所	
所管部(局)課	知事政策局 政策企画グループ	
監査実施日	令和3年10月29日	
事業の概要	<p>中長期的展望に立った幅広い視点から調査研究及び提言を行うとともに、各種の情報の収集及び提供、調査研究活動等を通じた人材の育成を行い、もって県民生活の向上及び地域社会の健全な発展に資することを目的とする。</p> <p>(1) 地域政策、社会政策、産業政策等に関する調査研究及び提言 (2) 地域政策、社会政策、産業政策等に関する調査研究等各種事業の支援及び受託 (3) 地域課題等に関する情報の収集、分析及び提供 (4) 地域政策、社会政策、産業政策等に関する講演会・研修会等の開催 (5) その他法人の目的を達成するために必要な事業</p>	
財政的援助等の内容	<p>[出捐金] (出捐率 36.8%) 200,000,000 円</p> <p>[補助金] 山梨総合研究所地域課題調査研究事業費補助金 5,000,000 円</p>	
監査の結果	<p>[指摘事項] なし</p> <p>[指導事項]</p> <p>1 定款第6条及び第8条で、法人の財産は基本財産とその他の財産とし、財産の管理・運用方法は別に定める資金運用規程によるとされ、基本財産は基本財産運用規程に定められ</p>	

	<p>ているが、その他の財産について運用規程が作成されていなかった。</p> <p>2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律において作成することが定められている附属明細書が作成されていなかった。</p>
	<p><注意事項> 2件</p>

監査対象団体	公益財団法人 山梨県環境整備事業団	
所管部(局)課	環境・エネルギー部 環境整備課	
監査実施日	令和3年12月16日 令和4年2月4日	
事業の概要	<p>安全性と信頼性が確保できる産業廃棄物最終処分場等の施設を設置運営するとともに、一般廃棄物最終処分場等の施設を整備運営することにより、廃棄物処理の先導的な役割を果たすとともに、廃棄物の適正処理に関する調査研究に関する事業等を行い、もって県民の生活環境の保全と産業の健全な発展に寄与することを目的とする。</p> <p>(1) 産業廃棄物最終処分場の建設に関する事業</p> <p>(2) 産業廃棄物の処理に関する事業</p> <p>(3) 一般廃棄物最終処分場及び処分場に付帯する施設・設備等の整備に関する事業</p> <p>(4) 一般廃棄物の処理に関する事業</p> <p>(5) 廃棄物の適正処理に関する調査研究事業</p> <p>(6) 廃棄物の減量化等に関する普及啓発事業</p> <p>(7) その他法人の目的を達成するために必要な事業</p>	
財政的援助等の内容	<p>[出捐金] (出捐率 33.3%) 10,000,000 円</p> <p>[補助金] 廃棄物処理施設安全確保対策費補助金 4,229,000 円</p> <p>環境整備事業団経営支援補助金 80,214,025 円</p> <p>[貸付金] 廃棄物最終処分場整備資金等貸付金 388,800,000 円</p> <p>[損失補償] 環境整備事業団事業 473,220,000 円</p>	
監査の結果	指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	

監査対象団体	一般財団法人 山梨県地場産業センター	
所管部(局)課	観光文化部 観光振興課	
監査実施日	令和3年11月9日	
事業の概要	<p>地場産業の健全な育成を図るために必要な事業を行い、もって地域経済の振興及び地域住民の福祉の向上に寄与することを目的とする。</p> <p>(1) 地場産業に関する情報の収集及び提供に関する事業</p> <p>(2) 地場産業に関する経営相談及び情報交流に関する事業</p> <p>(3) 観光の振興に関する事業</p> <p>(4) 地場産業製品の展示及び消費者への製品普及に関する事業</p> <p>(5) 施設を活用した地域振興に関する事業</p> <p>(6) 地場産業に関する見本市等の開催に関する事業</p> <p>(7) 法人の施設の管理運営に関する事業</p> <p>(8) その他法人の目的を達成するために必要な事業</p>	
財政的援助等の内容	<p>[出捐金] (出捐率 33.3%) 10,000,000 円</p>	
監査の結果	<p>[指摘事項] なし</p> <p>[指導事項]</p> <p>1 本来収益とすべき販売代金が預り金となっていた。</p> <p>2 固定資産の減損損失に係る繰延税金資産を計上する際には、当該固定資産の売却等に係る実施計画等が必要となるが、売却に係る実施計画等が作成されていないなど、要件を満たしていなかった。また、未払事業税に係る繰延税金資産の計上の際に用いた法定実効税率が誤っていた。</p>	

	3 貯蔵品として郵便切手を計上しているが、令和2年度末残高について、貸借対照表に正しく記載されていなかった。
	<注意事項> なし

監査対象団体	株式会社 山梨食肉流通センター	
所管部(局)課	農政部 畜産課	
監査実施日	令和4年1月11日 令和4年2月10日	
事業の概要	<p>食肉流通体系の近代化を図り、もって畜産振興に寄与することを目的として、次の事業を行う。</p> <p>(1) 家畜のと殺、解体 (2) 食鳥の処理、解体 (3) 食肉の処理、加工、販売及び輸送 (4) 家畜、食鳥の副生物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工、販売及び輸送 (5) 食肉及び家畜、食鳥の副生物(原皮、内臓、骨等)の冷蔵、凍結、保管 (6) 食肉市場の運営 (7) 前各号に付帯する一切の業務</p>	
財政的援助等の内容	[出資金] (出資率 35.7%)	150,000,000 円
	[補助金] 山梨食肉流通センター施設整備関係補助金	42,038,000 円
監査の結果	[指摘事項] なし	
	[指導事項]	
	1 長期未収金が、決算日現在、次のとおり認められた。 販売未収金 7,932,827 円 また、貸倒引当金が過大となっていた。	
	2 購入により取得した物品について、当初資産計上した後、リース契約に切り替え、賃借料を費用として計上したにもかかわらず、資産としての取消をしていなかったものがあつた。また、固定資産台帳において、期末帳簿価額がマイナス残高となっている備品が複数あつた。	
	3 職員に対し、賃金規程にない賃金が支給されていた。	
	<注意事項> 1件	

監査対象団体	東京オリンピック・パラリンピック山梨県実行委員会	
所管部(局)課	スポーツ振興局 オリンピック・パラリンピック推進課	
監査実施日	令和4年1月14日	
財政的援助等の内容	[補助金] 東京オリンピック・パラリンピック山梨県実行委員会事業費補助金	13,960,522 円
補助の目的	東京オリンピック・パラリンピックに係る本県の機運醸成等の取り組みを推進するため、東京オリンピック・パラリンピック山梨県実行委員会が実施する事業に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	
監査の結果	[指摘事項] なし	
	[指導事項] なし	
	<注意事項> 2件	

監査対象団体	一般財団法人 山梨県消防協会	
所管部(局)課	防災局 防災危機管理課	
監査実施日	令和3年11月24日	
財政的援助等の内容	<公の施設管理> 山梨県立防災安全センター 指定期間 平成31年4月1日～令和5年3月31日	

	指定管理料（令和 2 年度）	14,473,000 円
監査の結果	[指摘事項] なし	
	[指導事項] 指定管理業務に係る経費で購入したパソコン 2 台について、基本協定書第 17 条第 7 項に、あらかじめ山梨県の承認を受けて、管理業務に係る経費で備品を購入・調達し、管理業務の用に供することができる旨が定められているが、山梨県の承認を受けていなかった。	
	<注意事項> なし	

監査対象団体	社会福祉法人 山梨県社会福祉協議会	
所管部（局）課	福祉保健部 健康長寿推進課（公の施設管理）、福祉保健総務課（補助金）、県民生活部 県民安全協働課（補助金）	
監査実施日	令和 3 年 10 月 20 日	
財政的援助等の内容	<公の施設管理> 山梨県立介護実習普及センター 指定期間 平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 指定管理料（令和 2 年度） 34,699,397 円 [補助金] 地域福祉増進事業費補助金 7,306,575,000 円 社会福祉法人山梨県社会福祉協議会運営費補助金 93,090,042 円 ボランティア・NPOセンター運営費等補助金 22,314,518 円	
監査の結果	[指摘事項] なし	
	[指導事項] やまなしNPO情報ネットポータルサイト保守委託契約等について、経理規程第 77 条に定められている契約保証金及び履行の遅滞その他債務の不履行の場合における遅延利息、違約金その他の損害金に関する事項が、契約書に記載されていないものがあった。	
	<注意事項> なし	

監査対象団体	山梨県造園建設業協同組合	
所管部（局）課	林政部 県有林課	
監査実施日	令和 3 年 11 月 2 日	
財政的援助等の内容	<公の施設管理> 山梨県立武田の杜保健休養林 指定期間 平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 指定管理料（令和 2 年度） 42,499,555 円	
監査の結果	[指摘事項] なし	
	[指導事項] 管理運営業務仕様書に暴力団の排除措置が定められているが、清掃業務請負契約書において、契約解除のための暴力団排除条項が設けられていなかった。	
	<注意事項> なし	

監査対象団体	公益財団法人 キープ協会	
所管部（局）課	環境・エネルギー部 自然共生推進課	
監査実施日	令和 3 年 10 月 27 日	
財政的援助等の内容	<公の施設管理> 山梨県立八ヶ岳自然ふれあいセンター 指定期間 平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 指定管理料（令和 2 年度） 38,815,000 円	
監査の結果	指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	

監査対象団体	株式会社 ピカ	
所管部(局)課	観光文化部 世界遺産富士山課	
監査実施日	令和3年12月9日	
財政的援助等の内容	<公の施設管理> 山梨県立富士山世界遺産センター 指定期間 平成31年4月1日～令和5年3月31日 指定管理料(令和2年度)	71,505,975 円
監査の結果	[指摘事項] なし	
	[指導事項] 1 カフェ売上のうち、従業員食事代収入を現金収納した際に、雑費の貸方に計上し、収益としては計上されていなかった。 2 管理運営業務仕様書に暴力団の排除措置が定められているが、清掃業務委託契約書において、契約解除のための暴力団排除条項が設けられていなかった。	
	<注意事項> なし	

監査対象団体	フジネット共同事業体	
所管部(局)課	観光文化部 世界遺産富士山課	
監査実施日	令和4年1月12日	
財政的援助等の内容	<公の施設管理> 山梨県立富士北麓駐車場 指定期間 平成31年4月1日～令和5年3月31日 指定管理料(令和2年度)	25,357,546 円
監査の結果	指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	

監査対象団体	株式会社 清里丘の公園	
所管部(局)課	企業局 総務課	
監査実施日	令和3年12月3日 令和4年1月27日	
財政的援助等の内容	<公の施設管理> 丘の公園 指定期間 平成31年4月1日～令和5年3月31日 指定管理料(令和2年度)	0 円 (企業局に対する納入金 15,380,556 円)
監査の結果	[指摘事項] なし	
	[指導事項] 自動更新となっている産業廃棄物処分委託契約について、契約更新時には契約書に添付された産業廃棄物処分業許可証の有効年月日が終了していたにもかかわらず、変更後の許可証の写しの提出を受けていなかった。	
	<注意事項> なし	

監査対象団体	公益財団法人 山梨県農業振興公社
意見	<p>昨年度実施した監査において指導事項 4 件、本年度も指導事項 4 件と多くの不適切な事務処理が見受けられ、加えて昨年度には、農地中間管理事業に係る借受賃料の誤払いという事案も発生した。</p> <p>今後、こうした不適切な事務処理が再び発生しないよう、事務処理に係る組織内での確認体制の見直しに取り組むとともに、限られた人員の中にあっても健全かつ効率的な事業運営が確保されるよう、組織体制について検討されたい。</p>